

2022年5月～2022年6月株主総会 議案別議決権行使状況

1. 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数（子議案ベース）

		賛成 (A)	反対 (B)	棄権 (C)	白紙 委任 (D)	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任	4,849	149	0	0	4,998
	監査役の選解任	360	6	0	0	366
	会計監査人の選解任	3	0	0	0	3
役員報酬に関する議案	役員報酬(*1)	270	7	0	0	277
	退任役員退職慰労金の支給	4	4	0	0	8
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	366	8	0	0	374
	組織再編関連(*2)	5	0	0	0	5
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	12	0	0	12
	その他資本政策に関する議案(*3)	10	1	0	0	11
定款に関する議案		559	2	0	0	561
その他の議案		0	0	0	0	0
合 計		6,426	189	0	0	6,615

(*1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(*2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(*3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数（子議案ベース）

	賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	白紙委任(D)	合計
合 計	0	159	0	0	159

3. 議決権行使結果の概況

「ステewardシップ責任に関する基本方針」と「議決権行使に関する基本方針」に則り、541社、6,774件の議案について審議を行いました。会社提出議案では、6,426議案に賛成、189議案に反対し、株主提出議案では、全ての議案に反対しました。個別議案においては、取締役選任についての議案に対する反対が多くなりました。

- ・取締役選任については、当該企業の大株主の業務執行者であったほか在任期間が長いなど、社外役員として独立性に欠けると判断した企業や、収益基準に抵触し今後の回復が乏しいと判断した企業などの議案に反対しました。また、東証における市場区分見直しに伴い2022年4月からプライム市場上場企業に対しては、高いレベルの取締役会の独立性を求めており、一定の基準に達しない企業の議案に反対しました。
- ・監査役選任については、在任期間が長いほか、当該企業の大株主の業務執行者であったなど、社外役員として独立性に欠けると判断した企業の議案に反対しました。
- ・役員報酬関連では、社外取締役、監査等委員である取締役へのインセンティブ付与がある企業や、退任役員の退職慰労金の支給がある企業、ESGの観点で問題となる事象の発生した企業の議案に反対しました。
- ・剰余金処分に関しては、配当基準に抵触した企業の議案のほか、中長期的な資金使途が不明確なまま現預金と有価証券が継続的に積み上がっている企業の議案に反対しました。

今後とも、受託者責任の観点から、企業価値の向上及び毀損の防止を図ることを目的に適正な行使を行っていきます。